

職員課長
総務課長 殿
人事課長
職員厚生課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識

～休職者対応・復職支援等のポイントと法的対応策～

＜令和2年10月14日(水)・10月15日(木)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

多様化する住民ニーズへの対応や、多忙な業務などから生じるストレスにより、うつ病などの精神疾患による休職が増加しています。2016年10月に大手広告代理店の新入社員の過労自殺が大きく報道されたこと等を契機に、政府が労働時間の適正な把握のためのガイドラインを策定し、2018年の通常国会では時間外労働の上限規制等を内容とする働き方改革関連法が成立するなど、使用者には職員の過重労働の防止や休職中の職員が復職する際の適切な対応が求められています。

また2019年6月に公布された改正労働施策総合推進法では、職員のメンタルヘルスに重大な影響を与えるおそれがあるパワーハラスメントに関し、事業主に防止措置を講じる義務が課されることになりました。職員の健康確保のためには、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントについて、事業主が実効性のある防止措置を講じていくことが求められています。

加えて、近時は精神疾患を理由とする休職から復職するにあたっては、通勤訓練やリハビリ出勤を求めることが増加しつつありますが、近時の最低賃金の支払いを命じた裁判例などを踏まえ、いかなる制度設計にするかを十分に検討しておく必要があります。

本講座では、健康で働きやすい職場作りのためのメンタルヘルス対策・基本知識ならびに労働安全衛生法を始めとする各種法律問題の両面から、人事厚生担当者や管理・監督者が知っておくべき実務上のポイント等をわかりやすく解説いたします。また、グループワークを通じて、担当者の方々が日頃のお悩みの問題を解決するための場として、自身のセルフケアの意識向上にもお役立ていただき、メンタルヘルス不調・変化への「気づき」のノウハウ取得を目的としています。

時節柄公務が多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

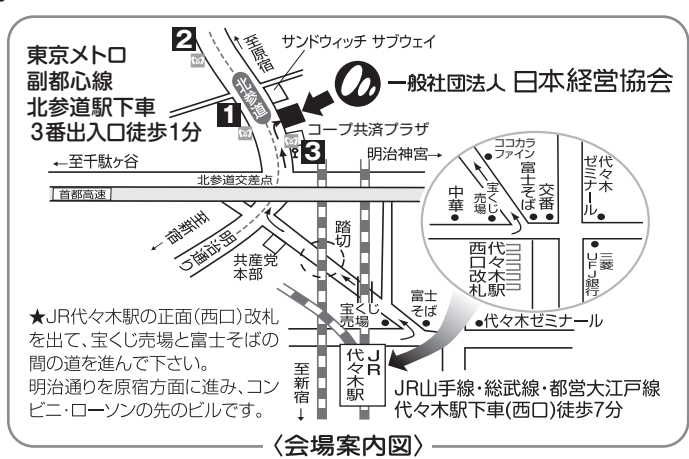
(12:00から受付)

日 時：令和2年10月14日(水) 13:00～17:00
10月15日(木) 9:30～16:30

講 師：けやきの森病院 医学博士・精神科医 やまもと めぐみ 山本 愛氏
弁護士 ひらぎの かずのり 柊木野 一紀氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円
(負担金) 消費税 2,900円 } 31,900円
一般(1名) 32,000円
消費税 3,200円 } 35,200円



申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

※当日は、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

10月14日(水)

職場のメンタルヘルス対策

山本 愛氏

第1. メンタルヘルス対策が必要な理由

1. メンタルヘルス不調者の状況
2. 働く人のストレス要因とは

第2. セルフケアについて

1. そもそもストレスとは何か
2. ストレスパターン・チェック
3. ストレスを理解してうまく付き合うために

第3. 昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応

1. うつ病
2. 発達障害

第4. 上司・担当者の役割は、「気づき」と「つなぎ」

1. 部下・同僚への「気づき」と「つなぎ」
2. コミュニケーションの図り方

3. 事業場外資源の活用

第5. 休職と復職について

1. 休職における注意点と困難事例
2. 復職の上手な進め方

第6. メンタルヘルス不調者への対応・復職者への対応(事例検討)

第7. ストレスチェック制度の活用について

1. ストレスチェックの目的と方法
2. ストレスチェック制度の上手な活用

第8. 活力ある職場づくり

1. メンタルヘルスの一次予防の考え方
2. 健康増進を目指した取り組み

10月15日(木)

メンタルヘルスカをめぐり法律問題と職員への対応

柊木野 一紀氏

第1. はじめに

第2. 職場における健康の意味と責任主体

第3. 労働者の健康問題と労働時間管理等

1. 労働者が健康に働く義務のある労働時間とは
2. 時間外労働の上限規制
3. 労働時間管理の手法等
4. 安衛法及び労災認定における労働時間の計算方法
5. 使用者がさせてはいけない過重負担の目安
6. 労働時間管理のポイント

第4. 労働者の健康問題と労働安全衛生法

1. 健康診断の実務対応
2. 労働安全衛生法のストレスチェック制度の運用上の留意点
3. 精神疾患が疑われる職員に対し受診命令ができるか

第5. 健康診断とプライバシー・個人情報

1. 事業主が健康診断結果を知るために職員の同意が必要か
2. 職員の健康状態にアクセスすることはプライバシー侵害になるか
3. 取得後の健康・医療情報の管理
4. 精神障害の健康診断結果を家族に知らせることはプライバシー権の侵害にあたるか
5. 東芝事件と労働者の健康情報
6. 障害者雇用促進法との関係

第6. メンタルヘルスと採用時の留意点

1. 健康障害を理由とする採用拒否と面接時の留意点
2. 採用後に過去の病歴等が発覚した場合の対応
3. 障害者雇用促進法との関係

第7. メンタルヘルスとハラスメント等の労務管理の実務対応

1. セクハラが精神障害を引き起こす
2. パワハラも精神障害の原因となることがある(労働施策総合推進法における事業主の義務等)
3. マタハラと精神障害

第8. 精神障害を発症した場合の実務対応

1. 発症前の時間外労働時間数を目安として着目
2. 業務との因果関係に関する判断は労基署に委ねる

第9. 休職の際の留意点

1. 休職期間満了時における復職の判断と主治医の診断書の取り扱い
2. 傷病休職・復職が繰り返される場合の対応策
3. 問題行動が心の不健康に起因すると思われる場合の対応
4. リハビリ出勤(トライアル勤務・試し勤務)の注意事項、最低賃金法との関係

第10. 降格、退職、免職の際の留意点

1. 降格と賃金
2. 休職に付することなく分限免職ができるか

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015239 『健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識』 参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--

令和2年10月14日～15日

☐ 会員 ☐ 一般(該当欄にレ印)

役所名	電 話		()	内線	<ご連絡担当者>	
	FAX		()			
所在地	〒					所属
フリガナ						フリガナ氏名
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年 数	年 月	メールアドレス
フリガナ						<通信欄>
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年 数	年 月	
フリガナ						
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年 数	年 月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)